

財政状況をお知らせします 令和5年度の決算

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、物価高騰の影響を受ける市民生活・市内経済の安定化を図るため、これまでに培った本市の「財政力」を発揮して迅速・適切に対応し、決算額は令和3年度に次ぐ4番目の規模となりました。財政指標はおおむね順調に推移しており、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。
 財政課 ☎(632) 2064

一般会計

Point

令和3年度に次ぐ過去4番目の決算規模

歳入(収入) **2,369** 億円 - 歳出(支出) **2,307** 億円 = **62** 億円
 (前年度比△285億円・10.7%減) (前年度比△281億円・10.9%減)

主な理由

- ▼市債の減少。
- ▼国県支出金の減少。
- ▼市税の増加 など。

主な理由

- ▼投資的経費の減少。
- ▼補助費などの減少。
- ▼扶助費の増加 など。

実質的な収支

32 億円の黒字

翌年度に
繰越30億円
(令和6年度に引き
続き実施する事業)



歳入と歳出の内訳はどうなっているの?

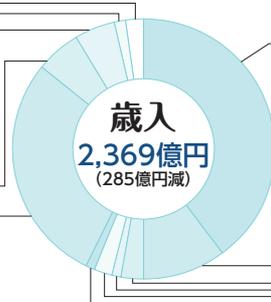
()内は前年度比

依存財源(※2) 42.7% 1,011億円

- その他の依存財源 48億円 (+1億円)
- 地方交付税 31億円 (△25億円)
- 市債 121億円 (△150億円)
- 地方消費税交付金 135億円 (△1億円)
- 国県支出金 676億円 (△101億円)
特定の事業に対して国・県から交付されるお金。

その他の経費 38.8% 894億円

- その他 22億円 (+1億円)
積立金など。
- 維持補修費 19億円 (+2億円)
- 繰出金 121億円 (△4億円)
- 補助費等 199億円 (△22億円)
- 貸付金 211億円 (+20億円)
- 物件費 322億円 (△44億円)
施設の維持管理費やごみ収集業務委託などのお金。



自主財源(※1) 57.3% 1,358億円

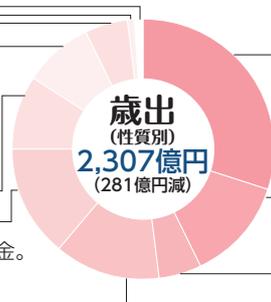
- 市税 947億円 (+16億円)
市民税や固定資産税、軽自動車税など、市民の皆さんが納めた税金。
- 諸収入 241億円 (+12億円)
市の預金の利子や貸付金の元利収入など。
- 繰入金 66億円 (△26億円)
- 使用料・手数料 29億円 (0億円)
- 繰越金 49億円 (△12億円)
- その他の自主財源 26億円 (0億円)
財産収入や寄付金など。

義務的経費(※3) 48.2% 1,113億円

- 扶助費 694億円 (+30億円)
生活保護や保育などのお金。
- 人件費 295億円 (△9億円)
議員や職員などにかかる議員報酬や給与、退職手当などのお金。
- 公債費 124億円 (+4億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。

投資的経費(※4) 13.0% 300億円

- 普通建設事業費 300億円(△247億円)
道路・公園・河川・建物などを整備するお金。
- 災害復旧事業費 0円 (△11億円)
被災した施設を復旧するためのお金。

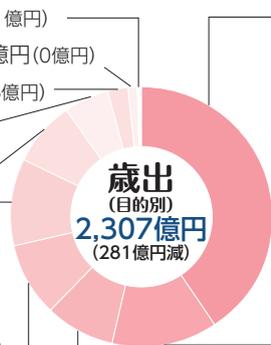


歳出における

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策経費 (事業費総額 約262億円)

- 感染症拡大防止のための取り組み
 - ▼ワクチン接種体制の確保。
 - ▼夜間休日診療所の感染症対策改修工事。
 - ▼夜間休日救急診療所におけるドライブスルー検査の実施。
 - ▼検査費用・入院医療費の公費負担。
 - ▼保育施設、学校、公共交通などの感染症防止対策の実施 など。
- 市民生活を守るための取り組み
 - ▼住民税非課税世帯等重点支援給付金。
 - ▼子育て世帯生活支援特別給付金。
 - ▼保育施設・学校等給食支援事業。
 - ▼水道基本料金免除事業 など。
- 事業活動のための支援
 - ▼原油価格・物価高騰支援金。
 - ▼宮の運送事業者等緊急支援金。
 - ▼農業水利施設省エネルギー化推進事業補助金 など。

- その他 9億円(△11億円)
- 農林水産業費 24億円(0億円)
- 消防費 61億円(+6億円)
- 公債費 124億円(+4億円)
- 衛生費 191億円(△59億円)
各種健診やごみ処理などのお金。
- 商工費 246億円(+13億円)
商工業の支援や観光イベントなどのお金。
- 教育費 215億円(△6億円)
小・中学校などの運営や社会教育などのお金。



- 民生費 941億円(+51億円)
生活保護や高齢者、障がい者、児童などの福祉のためのお金。
※ 住民税非課税世帯等重点支援給付金などにより増。
- 土木費 300億円(△284億円)
道路・公園・河川などを整備するお金。
- 総務費 195億円(+5億円)
地域振興や市役所の全般的な事務などのお金。

◎表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。※1 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。※2 依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県により交付される国県支出金、地方譲与税など。※3 義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。※4 投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)。

会計別

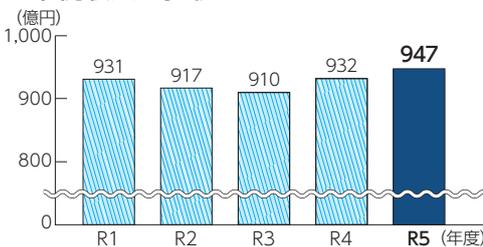
※ 資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	2,368億8,593万円	2,306億9,992万円	61億8,600万円
国民健康保険	465億2,484万円	462億4,620万円	2億7,864万円
介護保険	371億5,742万円	363億1,597万円	8億4,145万円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	3億5,315万円	4,259万円	3億1,056万円
後期高齢者医療	65億7,189万円	65億4,025万円	3,163万円
競輪	282億 57万円	280億2,758万円	1億7,299万円
駐車場	1億2,709万円	1億2,614万円	95万円
土地区画整理事業(※5)	52億1,521万円	48億9,817万円	3億1,705万円

会計名	歳入	歳出	差引額		
育英事業	4億6,326万円	4億 461万円	5,864万円		
特別会計合計	1,246億1,344万円	1,226億 152万円	20億1,192万円		
企業会計	水道事業	収益的収支	114億6,544万円	95億5,428万円	19億1,117万円
		資本的収支	26億5,148万円	95億3,690万円	△68億8,543万円
	下水道事業	収益的収支	154億3,172万円	152億2,176万円	2億 996万円
		資本的収支	63億2,298万円	109億9,652万円	△46億7,354万円
中央卸売 市場事業	収益的収支	6億8,127万円	6億9,138万円	△1,011万円	
	資本的収支	0円	5億7,657万円	△5億7,657万円	
企業会計合計	365億5,289万円	465億7,740万円	△100億2,451万円		

市税収入

市税収入の推移



Point!

市税収入は **947** 億円になりました
家計でいうと給料 (前年度比16億円増)

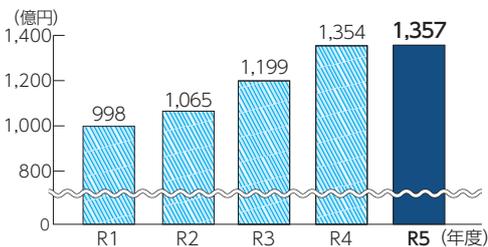


給与所得の増加や家屋の新増築などに伴い、増加しました。

市債残高

■市債とは 道路や学校などの施設整備を行うために資金を借り入れるものです。返済を長期間に分割して行うことで、世代間負担の公平性を確保しています。

市債残高の推移 (一般会計)



Point!

市債残高は **1,357** 億円になりました
家計でいうとローン (前年度比2億円増)



市債残高は、事業の完了や進捗に伴い、宇都宮駅東口地区整備やLRT整備などが減少し、前年度と同程度となりました。

※ 市民1人当たり26万4,000円(前年度比1,000円増)となっています。

中期財政計画

収支見通し (一般会計)

区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	計画期間 平均伸び率
歳入	市税	936.4	979.1	999.9	1,001.0	1,023.8	1,045.3	1.3%
	その他	1,360.1	1,316.9	1,272.1	1,246.0	1,218.2	1,181.7	△2.1%
	合計	2,296.5	2,296.0	2,272.0	2,247.0	2,242.0	2,227.0	△0.6%
歳出	消費的経費(※6)	2,034.5	2,001.0	1,982.0	1,957.0	1,962.0	1,932.0	△0.7%
	投資的経費	262.0	295.0	290.0	290.0	280.0	295.0	0.0%
	合計	2,296.5	2,296.0	2,272.0	2,247.0	2,242.0	2,227.0	△0.6%

財政指標の見通し

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標
経常収支比率(※7)	94.8	93.7	92.1	92.0	92.1	90.7	80%台
公債費負担比率(※8)	10.9	11.4	11.3	11.5	11.3	11.2	15%以内

本市では、将来の歳入と歳出の見通しを明らかにし、行財政運営にあたっての指針とするために、今後5年間を見通した「中期財政計画」を、毎年策定しています。

■今後の収支の見込み

▼歳入 市税収入が、所得水準の上昇やライトライン沿線における新築家屋の増加、経済成長などにより、毎年度増加すると見込んでいます。

▼歳出 消費的経費は、福祉の充実により扶助費が引き続き高い水準で推移する他、人件費や物価の高騰による増加を見込んでいます。また、投資的経費は、公共施設などの老朽化対策や都市基盤の整備に向け、前回計画を上回る事業費を見込んでいます。

■計画に基づいて健全な財政運営に努めます

歳入の確保や歳出の抑制を図るとともに、市債や基金を計画的かつ効果的に活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に対応していきます。

計画期間中、経常収支比率は90%程度で推移し、公債費負担比率は目標の範囲内で推移する見込みであり、計画に基づき健全な財政運営に努めていきます。

※ 5 土地区画整理事業は鶴田第2、宇大東南部第1・第2、岡本駅西土地区画整理事業の合計です。※ 6 消費的経費 人件費や扶助費など支出の効果が短期間のもので、後年度に形を残さない性質の経費。※ 7 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。※ 8 公債費負担比率 公債費による財政負担の度合いを示す指標。一般財源に占める公債費(市債の返済)の割合。